

# 『日本語教育通信』 2003年度読者アンケート集計結果

にほんごきょういくつうしん

ねんどどくしゃ

しゅうけいけつか

本誌第45号（2003年1月号）で実施した読者アンケートには、71ヶ国868件の回答（回答率5.4%）をいただきました（2003年9月現在）。その集計結果の概要を報告いたします。

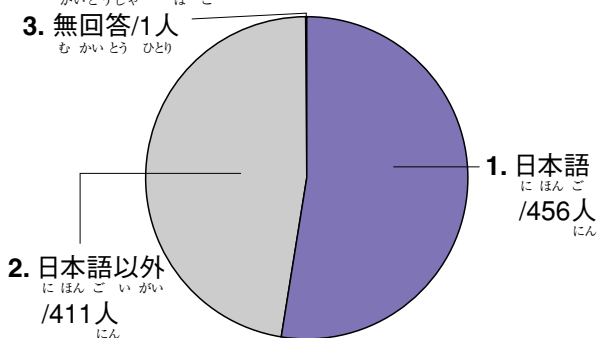
## 1. 回答者について

国別の回答件数では、オーストラリアからが一番多かったのですが、母語別では、国内外に住む日本語母語話者からの回答が過半数を超えました。日本語非母語話者の中では、中国語を母語とする方からの回答件数がトップで、次に英語母語話者が続きます。アンケートの回答言語が日本語と英語の2ヶ国語しかなかったためか、日本語学習者人口が多い韓国からの回答が少なかったのは残念でした。

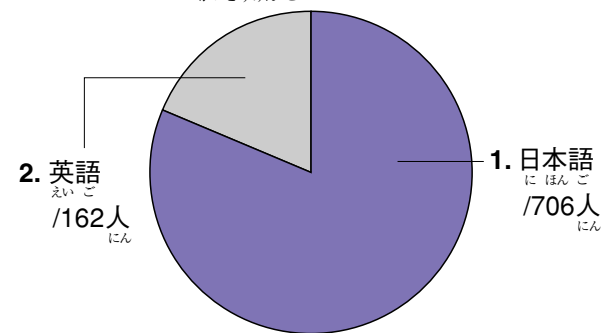
### (1) 在住国と回答数（全体 & 日本語非母語話者）

在住国	回答件数	うち、日本語非母語話者
オーストラリア	127	67
中国	103	103
日本	95	7
米国	94	18
ブラジル	46	14
ドイツ	38	7
ニュージーランド	30	11
韓国	28	26
タイ	28	22
英国	22	6
カナダ	22	4
インドネシア	20	16
フランス	16	3
マレーシア	14	11
ロシア	14	13
インド	11	7
フィリピン	10	7
イタリア	10	3
ウクライナ	9	9
スペイン	8	2
ハンガリー	7	3
ベトナム	7	6
ポーランド	7	2
スイス	5	1
スウェーデン	5	1
スリランカ	5	4
トルコ	5	2
ペルー	5	1
メキシコ	5	2
アルゼンチン	4	1
その他41ヶ国	60	32
在住国無回答	8	—
合計	868	411

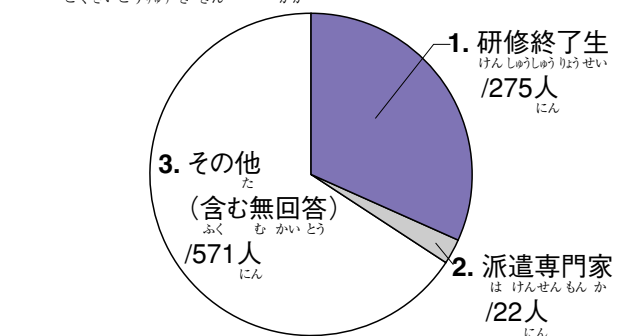
### (2) 回答者の母語



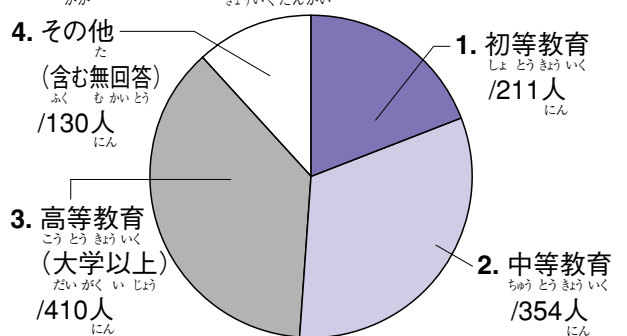
### (3) アンケート回答言語



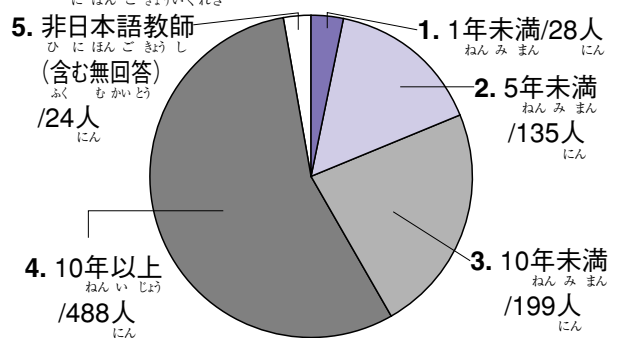
### (4) 国際交流基金との関わり



### (5) 関わっている教育段階

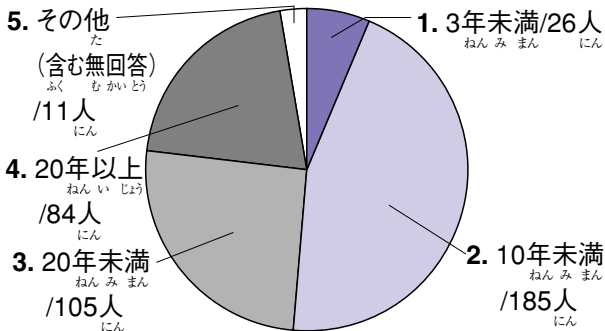


### (6) 日本語教育歴



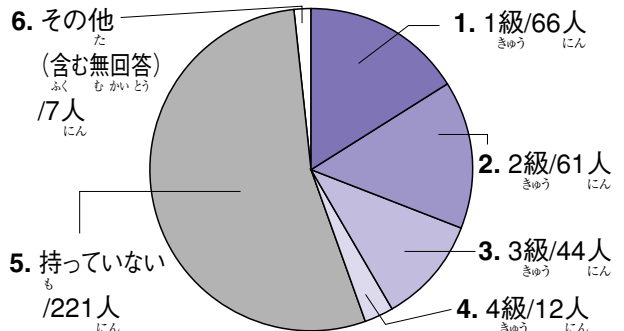
### (7) 日本語学習歴

(日本語非母語話者411人のみの数字)



### (8) 日本語能力試験

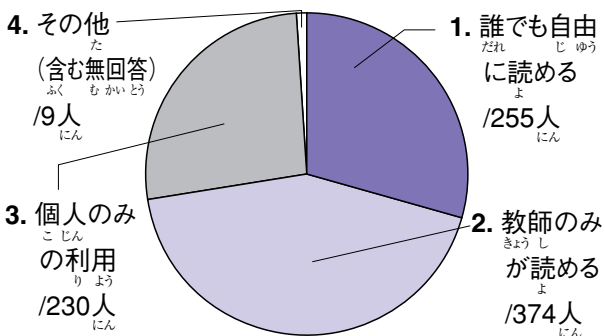
(日本語非母語話者411人のみの数字)



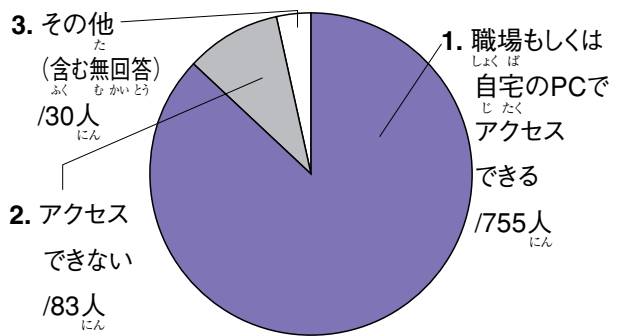
## 2. 『日本語教育通信』の利用環境について

インターネット環境が整った国からの回答が多かったせいか、職場あるいは自宅いずれかのパソコンからインターネットにアクセスできるとした回答が8割を超えました。なお、複数項目にチェックをした回答については、小さい方の数の番号にカウントしてあります(例：1と3の項目両方にチェックしてあった回答には、1の回答としてカウント)

### (1) 紙媒体の『日本語教育通信』の利用状況



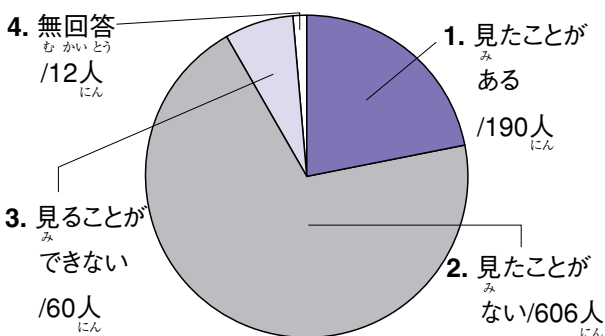
### (2) インターネットの利用環境



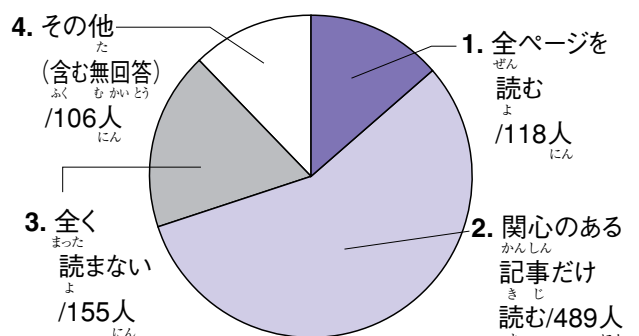
## 3. PDF版『日本語教育通信』の利用について

インターネットにアクセスできるものの、「パソコンの前に座る時間がない」というコメントをくださった方が、初等・中等教育の先生を中心にかなりいらっしゃいました。

### (1) 『日本語教育通信』をPDFで

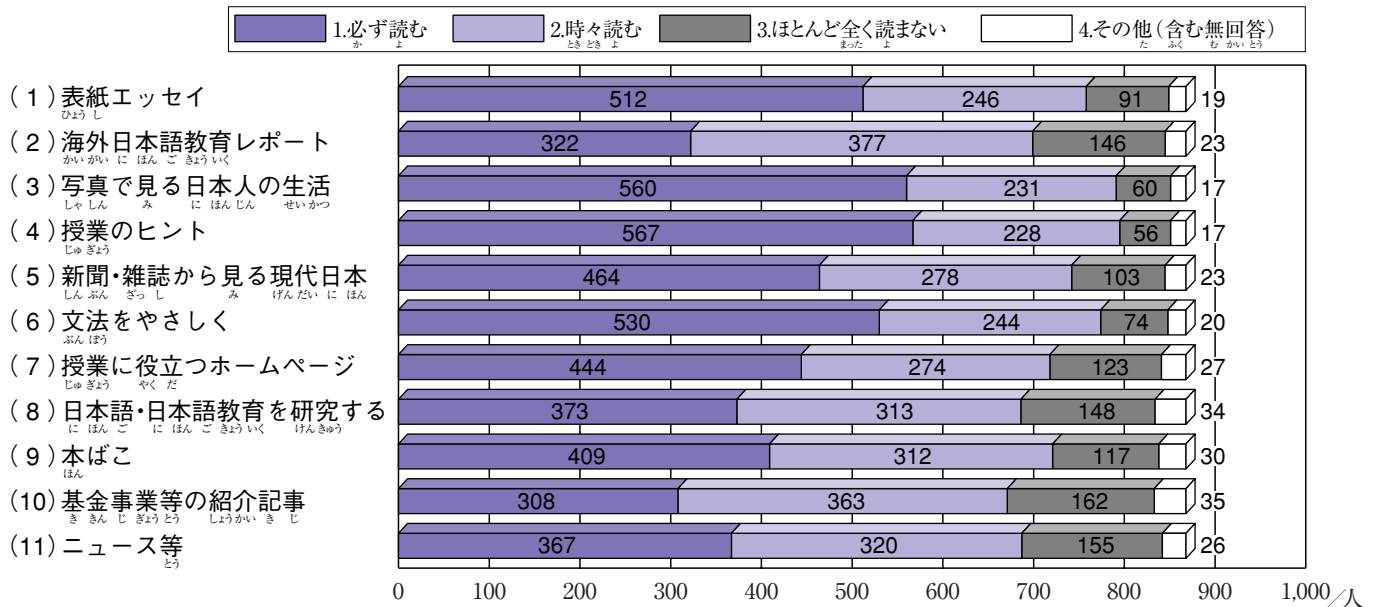


### (2) 『日本語教育通信』がウェブ上のみでの配信となった場合



#### 4. 現在の記事について

全体として、熱心に読んでいる読者がアンケートに回答してくださったようです。「必ず読む」で、最も数が多かったのは、「(4) 授業のヒント」でした。母語話者と非母語話者の別での数値は、ここには掲載していませんが、非母語話者に最も読まれていたのは、「(3) 写真で見る日本人の生活」で、次いで「(4) 授業のヒント」、「(6) 文法をやさしく」でした。「(8) 日本語・日本語教育を研究する」と「(10) 基金事業等の紹介記事」については、アンケートを実施した第45号では休載だったことが、回答に多少影響したかもしれません。なお、各記事に対していただいた貴重なコメントは、今後の記事作成には是非役立てていきたいと考えております。



#### 5. 今後の発行形態について

アンケートの一番最後にあったコメント記入欄へ本当に様々なご意見をいただきました。同種のご意見として最も多かったのが、やはり「紙媒体での発行を継続してほしい」というものでした(77件ありました)。この中には、紙媒体であることのメリット(移動中でも読める、パソコンを立ち上げる時間の節約等)や、紙媒体で発行し続けるための提案(希望者だけに配布する、個人への配布をやめる等)など、様々なものが含まれています。今後の発行形態や送付先をどうするかについては、これらのご意見を踏まえた上で、検討の最中です。熱心に読んでくださっている読者が不利益をこうむることがないように、慎重に進めていきたいと考えています。読者の皆様には、今後とも、率直なご意見やご指導を、どうぞよろしくお願いいたします。

### NEWS

国際交流基金は、来る10月1日より「独立行政法人 国際交流基金」となります。詳細は、

[http://www.jpff.go.jp/j/about\\_j/organization/corporation.html](http://www.jpff.go.jp/j/about_j/organization/corporation.html)

をご覧ください。

独立行政法人化は、国の行政改革によるものですが、今後も国際交流基金の理念と理想は不変であり、各種事業は、31年の積重ねを糧に

改善が加えられながら、世界と日本との相互理解増進のために継続的に実施されていく予定です。

### 『日本語教育通信』 第47号

2003年9月発行

編集・発行 国際交流基金

日本語国際センター 情報交流課

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和

5-6-36

The Japan Foundation

Japanese-Language Institute, Urawa

(6-36 Kita-Urawa 5 Chome, Urawa-ku,

Saitama-shi, Saitama 330-0074, Japan)

TEL. 048-834-1184 FAX. 048-830-1588

E-Mail [jfnckt@jpf.go.jp](mailto:jfnckt@jpf.go.jp)

編集協力

財団法人 国際文化交流推進協会

Japan Association for Cultural Exchange

(ACE Japan)

(表紙イラスト：村井宗二) 古紙100%再生紙使用